

2025 年(令和7年)度アンケート調査にみる 京都府内自治体における非核・平和施策

2026/1/10



目次

■ アンケートの設問と回答

- 問1** 核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議または首長表明をされたでしょうか。 ……1~2頁
- 問2** 来年3月に国連本部で開催される「核兵器禁止条約第3回締約国会議」に日本政府がオブザーバー参加することが内外から求められています。貴自治体では政府に参加を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか。 ……1~2頁
- 問3** 政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。 ……3~5頁
- 問4** 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。 ……6~9頁
- 問5** 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。 ……10~12頁
- 問6** 今年10月の原子力災害対策指針の「改正」において、UPZ(原発から5~30km)、PAZ(原発から5kmまで)での「退避」が変わりました。この変更について。 ……10~12頁

■ アンケート回答のまとめ ……13頁

■ アンケート結果の講評 ……14頁

■ 府内自治体の非核平和施策などに関するこれまでの代表的な指標 ……15頁 (非核自治体宣言、脱原発議会決議、核兵器禁止条約批准求める決議、ゼロ・カーボンシティ宣言など)

自治体名	担当窓口	1、核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議または首長表明をされたでしょうか。 イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。	2、核兵器禁止条約が発効して5年になりましたが、「核兵器禁止条約第1回検討会議」が来年11月に予定されており、この会議に日本政府がオブザーバー参加することが内外から求められています。貴自治体では政府に参加を求める議会決議、または首長表明をされましたか。 イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。
1 京都市	総務部 総務調整課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
2 京丹後市	市長公室政策 企画課	イ、表明した 表明 令和3年6月署名	ロ、表明していない
3 伊根町	総務課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
4 与謝野町	総務課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
5 宮津市	総務部 総務課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
6 舞鶴市	政策推進部 企画政策課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
7 綾部市	企画総務部 企画政策課	イ 表明した 表明 令和3年1月22日	ロ 表明していない
8 福知山市	市民生活部 人権推進室	ロ、表明していない	ロ、表明していない
9 南丹市	総務部 危機管理課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
10 京丹波町	総務部 総務課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
11 亀岡市	市長公室 秘書課	イ、表明した 表明 H30年10月1日	ロ、表明していない
12 京都市	総合企画局 総合政策室	イ、表明した 表明 2021年11月18日 平和首長会議国内加盟都市会議の一員として、政府に対して要請を行った。	ロ、表明していない
13 向日市	ふるさと創生 推進部 広聴協働課	イ、表明した 表明 平成28年12月19日	ロ、表明していない
14 長岡京市	対話推進部 共生社会推進 課	イ 表明した(議会議決) 表明 令和3年12月13日	ロ 表明していない

自治体名	担当窓口	1、核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議または首長表明をされたでしょうか。 イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。	2、核兵器禁止条約が発効して5年になりましたが、「核兵器禁止条約第1回検討会議」が来年11月に予定されており、この会議に日本政府がオブザーバー参加することが内外から求められています。貴自治体では政府に参加を求める議会決議、または首長表明をされましたか。 イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。
15 大山崎町	総務部 企画財政課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
16 宇治市	総務・市民協働部 総務課	イ 表明した 表明 令和2年3月31日	ロ 表明していない
17 久御山町	総務部 総務課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
18 城陽市	企画管理部 秘書広報課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
19 八幡市	市民生活部 人権政策課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
20 京田辺市	総務部 総務室	イ、表明した 表明 平成29年9月28日	ロ、表明していない
21 精華町	総務部 自治振興課	イ、表明した 表明 平成29年9月28日	ロ、表明していない
22 木津川市	人事秘書課	イ 表明した 表明 2019年6月28日	ロ 表明していない
23 井手町	総務課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
24 宇治田原町	総務課	ロ、表明していない	ロ、表明していない
25 和束町	総務課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
26 笠置町	総務財政課	ロ 表明していない	ロ 表明していない
27 南山城村	総務財政課	イ 表明した 表明 令和2年9月25日	ロ 表明していない

3、政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温			
自治体名	①貴自治体は、「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ、「事務事業」を立案している ハ、両方とも立案していない ニ、「検討中」その他 ※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。なお、すでにデータをお送りいただいている場合は、修正・変更が無ければ再送付は結構です。	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
1 京都府	イ、表明した 表明 2020年2月11日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	
2 京丹後市	イ、表明した 表明 令和2年12月4日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	
3 伊根町	ロ 表明していない	ロ、「事務事業」を立案している	なし
4 与謝野町	イ、表明した 表明 令和2年3月4日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	太陽光発電・蓄電設備導入費補助事業
5 宮津市	イ 表明した 表明 令和2年6月4日	ニ 検討中	宮津市・与謝野町共同で「気候非常事態宣言」を表明(令和3年10月20日)
6 舞鶴市	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	回答なし
7 綾部市	イ 表明した 表明 令和3年9月6日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している(過去に送付済)	令和4年度より「あやべゼロカーボン表彰制度」を創設
8 福知山市	イ、表明した 表明 2021年2月26日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ※データ添付	<p>地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結しオンサイトPPA など再エネの普及促進を進めている。</p> <p>福知山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」としても位置付ける「福知山市エネルギー・環境基本計画」の推進組織として、令和6年12月に「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」を設立。産学官金が連携して脱炭素まちづくりに取り組んでいる。</p> <p>公共施設53施設(2025年10月末時点)を再エネ電力に切替済。2023年6月に地元の地域新電力に100万円出資。</p> <p>累計7か所の公共施設で市民出資型のオンサイトPPAを実施。返礼品として、地域特産品を贈呈。</p>

		3、政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温		
自治体名		①貴自治体は、「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ、「事務事業」を立案している ハ、両方とも立案していない ニ、「検討中」その他 ※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。なお、すでにデータをお送りいただいている場合は、修正・変更が無ければ再送付は結構です。	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
9	南丹市	イ 表明した 表明 令和5年1月4日	イ 両方とも立案している	
10	京丹波町	イ 表明した 表明 2022年3月23日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	
11	亀岡市	イ、表明した 表明 R3年2月15日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社(亀岡ふるさとエナジー株式会社)設立 ・プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例の制定 ・かめおかプラスチックゼロ宣言 ・かめおか脱炭素宣言・デコ活宣言
12	京都市	イ、表明した 表明 2019年5月	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している 別紙資料	延べ床面積300㎡以上の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。
13	向日市	イ、表明した 表明 2022年10月1日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	環境省が実施している重点対策加速化事業の採択を受け、令和5年7月から向日市ゼロカーボン推進補助金交付事業を実施し、ゼロカーボン施策の推進を図っています。
14	長岡京市	イ 表明した 表明 令和4年4月1日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	令和7年5月23日に公共交通事業者で構成される「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まちWe'll」と協定を結び、J-クレジットプロジェクトを始めた。 https://www.city.nagaokakyo.lg.jp/0000015093.html
15	大山崎町	イ、表明した 表明 令和2年9月25日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	
16	宇治市	イ 表明した 表明 令和4年3月25日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している(UJIゼロカーボンチャレンジプラン参照)	宇治市第3次環境保全計画概要版参照
17	久御山町	イ 表明した 表明 2024年6月5日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし。
18	城陽市	イ、表明した 表明 令和3年11月27日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	

		3、政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温		
自治体名		①貴自治体は、「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ、「事務事業」を立案している ハ、両方とも立案していない ニ、「検討中」その他 ※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。なお、すでにデータをお送りいただいている場合は、修正・変更が無ければ再送付は結構です。	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
19	八幡市	イ、表明した 表明 令和4年2月28日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし
20	京田辺市	イ、表明した 表明 令和3年2月12日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	デコ活の推進
21	精華町	イ、表明した 表明 令和6年6月	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	・緑のカーテン・打ち水イベント・環境日記
22	木津川市	イ 表明した 表明 2022年3月29日	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	木津川地球温暖化対策本部の設置
23	井手町	ハ、検討している	ニ、「検討中」その他	
24	宇治田原町	ロ、表明していない	イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している	
25	和束町	ロ、表明していない	ハ、両方とも立案していない	
26	笠置町	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない	
27	南山城村	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない	

4. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。				
自治体名	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③昨年12月の日本被団協ノーベル平和賞の受賞や「被爆80年」に関する特別な施策をされましたか。	④その他
1 京都府	原爆被爆者に対する援護に関する法律に基づき健康診断の実施、各種手当の支給、医療費の支給を行うとともに、府独自措置として、検査項目を拡充した人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。 また、府営住宅の優先入居も実施している。	▶府内の小・中学校では学習指導要領に基づき、平和について考え、その尊さや実現に向けて様々な取組を学ぶ等の平和に関する学習を社会科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳等の時間に行っている。 ・小学校学習指導要領解説 社会編より * 小学校第6学年の社会の目標(抜粋) 「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養う。」 ・中学校学習指導要領解説 社会編より * 中学校公民的分野の目標(抜粋) 「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。」 ・小学校、中学校共に学習指導要領では社会科の目標を「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することと示されている。 ▶修学旅行等での主な学習テーマに「平和学習」を取り上げている学校では、社会科や特別活動を結び付けた修学旅行の事前・事後学習、その後の学習や文化祭の取組をとおして、平和の尊さやその形成者としての思いを深める学習の取組を行っている学校もある。 ▶平和教材を充実させる工夫としては、府立図書館を中心として、各公立図書館が連携して関連図書をセットにして貸し出すという仕組みがあり、修学旅行の事前学習など平和関係の学びの際には、子どもたちが様々な教材を最寄りの公立図書館で手に入れることが可能である。	戦後80年を迎え、京都府戦没者追悼式の会場において、京都府立大学の協力を得て、京都出身者の沖縄戦に係る同大学の研究成果のパネル展示を実施した	特になし
2 京丹後市	特になし	・市内小中学校では、全教育活動を通じて、道徳・人権に関わる指導・教育の充実に取り組んでいる。また、教科指導の中でも、「国語科」の戦時中を舞台とした文学的文章の学習や「社会科」の歴史分野、公民分野の学習、更に「英語科」でも原爆を題材にした物語文や元大統領の演説文の読み取り、ガンディーの功績を学び、平和や人権の価値等について児童生徒個々が感じ、考えていけるようにしている。	・市民団体と連携したポスター展示やミニトークショーを実施した。	
3 伊根町	なし	なし	なし	なし
4 与謝野町	特になし	特になし	原爆の絵の展示	原爆パネルの展示
5 宮津市				10月に広島県基町高校生徒作成の「原爆の絵」展示会を開催
6 舞鶴市	回答なし	平和祈念式典 ・小中学校の代表と若浦中学校の全校生徒が参加 ・引き揚げに関する音楽劇観劇 平和学習の受入れ ・市内外の学生団体を館で受け入れて引き揚げについて学び、そこから平和について考える平和学習を実施ふるさと学習 ・市内13の全小学校6年生に「引き揚げ」についての事前学習と記念館見学を実施 引き揚げの日 ・10月7日前後の給食を引揚援護局で出していたメニューを提供するとともに 事前に引き揚げについての学習を実施 学生語り部 ・夏休み等の休日に館内ガイド ・府内人権イベントへ参加し引き揚げの情報発信 ・7月開催の「平和未来ワークショップ」では、同世代と平和についてのワークショップに参加し、活動報告やディスカッションを実施 ・9月に万博会場で開催した引き揚げ展示の解説と語り部活動の発表	回答なし	回答なし
7 綾部市	特になし	世界連邦推進小・中学生ポスター・作文コンクールの実施 市内小中学校への平和出前授業の実施	特になし	原爆ポスター展及び「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名の呼びかけを綾部市図書館で実施(7~8月) 原爆投下日、終戦記念日に黙とうを呼びかけ(8月) 平和と環境の日記念「地球市民の集い」の開催(11月)

4. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。				
自治体名	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③昨年12月の日本被団協ノーベル平和賞の受賞や「被爆80年」に関する特別な施策をされましたか。	④その他
8 福知山市	8月6日、8月9日の平和祈念式典及び8月15日に全国戦没者追悼式が執り行われることに伴い、原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和の確立を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚を行った。また、8月15日には黙とうの案内放送を実施した。	子どもたちに平和の尊さを教え、被爆の実相を伝えることは大変重要なことと考えており、今年度も各学校では教科学習や人権学習等において平和学習を進めている。社会科の学習において、核や戦争についての歴史的事実を学び、人々の苦しみや今の自分にできることなど、戦争の悲惨さや平和の大切さについて主体的に考え、学ぶことができるようになっている。 本市においては、「普遍的な視点」と「個別的な視点」から人権学習のプログラムを組み立てており、非核・平和について考える基盤となる「生命や人間の尊厳」「人権の意義」を意味立てており、非核・平和について考える基盤となる「生命や人間の尊厳」「人権の意義」についての学習も行っている。 さらに、沖縄への修学旅行を実施している中学校では、壕等戦争遺跡の見学や戦争体験者の方の講話、資料館等の見学等、現地での平和学習の中で体験的な学習を設定しているだけでなく、現地で実施するだけでなく、現地で実施する平和集会において自分たちで作成した「平和宣言」を平和集会において自分たちで作成した「平和宣言」を読み上げたり、学校と地域が連携して作成した千羽鶴を奉納したりする活動を通して、平和な社会づくりの主体者として学び行動する機会としている。また、事前事後の学習を充実させ、学んだことを全体に広げるように工夫している。 また、戦後80年の節目であり、改めて平和の大切さや尊さについて子どもたちに話をする機会、改めえて平和の大切さや尊さについて子どもたちに話をしたり、考えさせたりする機会を設けている。 市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての学習ができる図書を購入するとともに、8月には特設コーナーを設け、「世界の国の子どもたち」というテーマで戦争と平和に関する絵本や児童書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみならず平和について考える絵本や児童書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみならず平和について考えていただける取り組みを行った。 また、「戦争・平和を考える本」のブックリストを作成し、館内で掲示、配布している。さらに、子どもたちが積極的に利用している「ふくちやま電子図書館」では、さらに、子どもたちが積極的に利用している「ふくちやま電子図書館」では、7月に月に「平和に」「平和について」という特集を行い、平和に関する絵本やしらすべ学習の電子書籍を展示して」という特集を行い、平和に関する絵本やしらすべ学習の電子書籍を展示した。した。	1 発行されなかった卒業証書展【5月17日～5月25日】 (1)写真パネル展 戦争で命を落とし、卒業証書をもらうことができなくなったウクライナ人学生36名の記憶を語る展示会。 (2)講演会 講師:ボンダンレコマリヤさん 演題:ウクライナから避難をしている学生からの報告 2 日本パネル展【5月16日 9月14日(土)】 日本非核宣言自治体協議会から寄贈されたポスターを各支所、人権施設、公民館等で展示した。 3 ビースフォーラム in ふくちやま【9月15日】 (1)平和人権研修報告 広島平和行動に参加した中学生、沖縄・長崎の平和学習に参加した高校生による学習報告を行った。 (2)講演会 講師:吉田武彦さん、新庄久美子さん(ふりそでの少女像をつくる会) 演題:紙芝居「ヒロシマから世界へ〜つなぐ〜」読み聞かせ・制作秘話 (3)ワークショップ 講師:沢田さやかさん(国境なき医師団) 過去の戦争の歴史に加えて、世界の紛争や貧困問題など、国境なき医師団での経験を交えて、お話しいただいた。また、オンラインでシエラレオネ共和国の人たちと交流を行った。	本市在住または在学中の中高生を対象に、人権と平和について広く啓発できる人材育成を目的として、平和学習を実施している。高校生は沖縄・長崎へ、中学生は広島で現地学習を行った。現地学習後は、成果物を作成し、市主催の講演会等において学習成果発表、パネル展示等の啓発活動を実施した。 8月の人権強調月間に合わせ、あらゆる人権問題についての理解や人権問題解決のための意識の高揚を図ることを目的に、人権を考える市民のつどいを開催した。
9 南丹市	郷土資料館における戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える取り組みを実施	南丹市日吉町郷土資料館では、毎夏、戦争に悲惨さ平和の尊さを伝える取り組みを行っています。令和6年度は、7月20日(土)～9月8日(日)「戦争と南丹市―それぞれの戦争―」というテーマで展示会を開催しました。戦争を体験し、語れるひとが年々減少するなかで、戦争をしらない世代からその次の世代へと記憶や記録を受け継いでいくことが、今後の大きな課題となっています。今年の展示会では、戦争が引き起こした悲惨な出来事や戦地から家族へあてた手紙や遺品などから伝わる人々への思いを中心に紹介しました。	なし	
10 京丹波町				特に定めていない
11 亀岡市	特になし	本市のすべての小学校は広島県に修学旅行に行き、平和学習を取り入れました。児童には、市民の皆様より平和の願いを込めてお寄せいただいた折り鶴を平和記念公園に奉納していただきました。	特になし	特にありませんが、例年通り、平和祈念式典の開催、平和コスモス園事業等は行っております。また、平和学習も取り入れています。
12 京都市	原子爆弾被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免及び市営住宅の優先入居等を行っている。	・学校における平和教育の取組 学習指導要領に則り、社会科や道徳科等を中心に、戦争の悲惨さや平和の尊さ、互いの人権を尊重することの大切さを学習している。 また、修学旅行において、小学校では広島方面、中学校では広島・長崎・沖縄方面を先とする学校で、資料館見学や被爆者体験、戦争体験(語り部など)講話を聴講するとともに、社会科や総合的な学習の時間等を活用し、事前・事後学習を行っている。 ・平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。	・平和首長会議において国内加盟都市間の連帯を高めるため作成された被爆80年「平和首長会議国内加盟都市会議」ロゴマークを趣旨に賛同する庁内の各種事業(イベント、キャンペーン等)のポスター、チラシ等に掲載している。	戦後(被爆)80年の節目として、下記の取組を実施した。 ・市民しんぶん8月15日号(区版)への特集記事の掲載及び各種SNSでの発信 ・戦後80年を迎える京都市長コメントの発信 ・京都市に残る戦争遺構を紹介する京都市公式note記事の掲載 ・戦後80年を節目とする書店での平和書籍コーナー等の設置 また、令和6年度から11月を平和文化月間と位置づけ、今年度は市内公共施設のライトアップ(4施設)、京都市平和祈念事業(毎年11月3日於:京都市国際交流会館、(公財)京都市国際交流協会と共催)の開催、本庁舎での「原爆の絵」ポスター展示、区役所におけるヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター等の展示などを実施した。

4. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。				
自治体名	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③昨年12月の日本被団協ノーベル平和賞の受賞や「被爆80年」に関する特別な施策をされましたか。	④その他
13 向日市	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・広島市で開催された平和記念式典へ市民代表として、親子2組を派遣した。(5年ごとに感想文をとりまとめ、市民平和文集を作成し、ホームページに掲載することで平和意識高揚を図っている。) ・市内小学4年生を対象に平和を題材とした書道作品を募集し、表彰や展示を行った。 ・市内保育所(こども園)園児に平和の折り鶴を折ってもらい、広島市平和記念公園内にある原爆の子の像に捧げている。 ・小学校での平和教育においては、4年生以上の国語科や社会科で戦争に関する教材を扱っている。また、各学校の図書館教育の取組として、夏の時期に、戦争に関する本の展示や読み聞かせ等を実施している。 ・中学校の平和教育においても、国語科や社会科で戦争に関する教材を扱っている。 ・被爆に関する教材としては、国語科で小学校の『ヒロシマのうた』、中学校の『大人になれなかった弟たちに』『挨拶ー原爆の写真に寄せて』など、社会科では歴史分野で第2次世界大戦の中で扱っている。 ・修学旅行では、沖縄を訪問している中学校があり、沖縄県平和祈念資料館を訪れ、学校から持参した千羽鶴と「平和への願い」を捧げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆80年平和祈念事業として、「向日市民平和と人権のつどい」の実施。(8/11) 内容:平和書道展表彰式、「映画おかあさんの被爆ピアノ」上映、被爆ピアノ講演会・コンサート 同時開催:平和書道展(入賞・入選作品展示)、人権パネル展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展、平和首長会議原爆ポスター展、広島市平和祈念式市民代表派遣の展示、被爆80年平和祈念事業として、被爆樹木(広島市の被爆アオギリ二世)の植樹の実施。 ・市長の平和首長会議被爆80周年記念総会への出席。 ・文化資料館にて企画展「くらしの中の戦争展」を開催。(7/19～8/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習DVDの貸出し。 ・「向日市バーチャル平和資料館」の運用。
14 長岡京市	現在は特になし。(2015(平成27)年度までは、補助金を京都府原爆被災者の会(向陽支部)に支出していましたが、2016(平成28)年度途中で組織高齢化のため解散されました。)	<p>「平和を考える市民フォーラム」を、市内小中学校などに周知のうえ7月19日に開催しました。</p> <p>【展示】 市内空襲に関する実物展示や広島・長崎の原爆についてのパネル展示、市内保育所や市内高等学校が作成した平和を祈る折り鶴などの展示も行いました。また、子どもが興味をもって平和について学べるように、昨年に引き続きクイズラリーを実施しました。展示については、平和フォーラム終了後約1週間の間、長期展示として中央公民館2階ギャラリーにおいても実施しました。</p> <p>【講演会】 絵本作家による平和をテーマにした講演会及びブチワークショップを開催し、子どもやその保護者を含む若い世代の市民にも、平和について考えるきっかけとしていただくことができました。</p> <p>【その他】 ・市内小学校において、平和に関する学習授業を、市役所の事業として実施しました。 ・市内における空襲について説明した小学生にも分かりやすい資料を「平和ポケットブック」として、市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」で公開しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆被害等の疑似体験ができるVR映像体験会の実施 ・市内の小学4年生以上の児童を対象とした平和学習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「戦争と平和展」戦争と平和に関する図書の展示と貸出 ・「平和の日」の啓発のための、横断幕の掲示 ・長岡京ガラシャ祭に関連した「ガラシャ平和の祈り」展として、戦争平和に関するパネル展示 ・「人権・男女共同参画フォーラム」で、「平和への取り組み」をパネル展示 ・市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」による啓発
15 大山崎町				庁舎内や公民館、歴史資料館で戦後80年をテーマに平和に関する映画の上映やパネル展示等を実施
16 宇治市	なし	<p>8月8日～9日 小・中学生平和訪問派遣(長崎)</p> <p>8月17日「平和☆ひょうまん夏フェスタ」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生平和訪問団員による平和学習成果の報告 ・戦争体験アーカイブ及び人権啓発映画の上映 ・「平和の絵」展 ・戦争遺品展 ・平和のお話会 <p>8月1日～17日 平和の絵展</p> <p>10月9日 小・中学生平和訪問新聞発行</p> <p>12月4日 小・中学校平和訪問団文集発行</p>	<p>8月6日～26日 戦争遺品展巡回展(西宇治図書館・東宇治コミセン)</p> <p>8月18日～28日 原爆写真ポスター展</p> <p>11月19日～28日 戦争遺品展巡回展(市役所1階市民交流ロビー)</p> <p>11月29日 平和コンサート開催</p> <p>11月29日～ 平和アート展示</p> <p>12月以降 被爆体験伝承者講話の開催</p>	<p>7月5日～8月31日戦争遺品展(歴史資料館)</p> <p>8月6日～26日 平和図書展(市内3図書館)</p> <p>8月15日 宇治市民平和祈念集会 平和啓発DVDの貸出し</p> <p>12月以降 小・中学校、図書館への平和図書の寄贈</p> <p>12月以降 戦争体験アーカイブの作成</p>
17 久御山町	特になし。	広島派遣団として一部希望生徒のみ現地に行っていたものを、修学旅行として小学校は令和3年から広島へ、中学校は令和4年から沖縄に変更したことにより、子ども達へ平和を願う気持ちの醸成に務めている。	8月に茶道裏千家・千玄室・大宗匠を講師にお迎えし、終戦80年平和祈念講演会の開催を予定していたが、講師の急逝に伴い開催できなかったため、急遽、語り部による「平和の語り(語り継ぐ戦争体験)」を開催した。	特になし
18 城陽市	特になし。	<p>【平和のつどい】 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化バルク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示、ビデオ放映、折り鶴コーナー、被爆体験者の講話)を実施した。</p> <p>【平和のための小中学生広島派遣団】 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、追悼平和祈念館、原爆ドームの見学等を実施。</p> <p>【永遠(とわ)の希(わが)い】 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発を実施。</p>	特になし	特になし
19 八幡市	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中学生8名を平和大使として広島に派遣し、広島平和記念式典等へ参加した。(8/5～8/6)事前学習会の開催、広島平和祈念資料館等の見学、市民から託された「平和の折り鶴」を原爆の子の像に捧げ、語り部さんから被爆体験談を聞く等の平和研修を実施した。 ・平和のつどい(10/4)の開催 <p>第1部は、平和大使報告会として、広島平和記念式典に参加した市内中学生が感じた思いを報告。第2部では映画「おかあさんの被爆ピアノ」を上映。</p>	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・広島原爆投下日及び終戦日に庁内で黙とう放送を行い、平和啓発を実施した。※長崎原爆投下日は土曜日のため実施せず。 ・「平和の折り鶴」事業:市内公共施設に回収かごを設置(7/1～7/31)し、市役所エントランスに展示した後、広島や長崎に送付。併せて原爆パネルの展示を行った。

4. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。				
自治体名	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③昨年12月の日本被団協ノーベル平和賞の受賞や「被爆80年」に関する特別な施策をされましたか。	④その他
20 京田辺市	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小・中学生から「平和」をテーマにした書道作品の募集・展示 市内の小・中学生と広島市の平和関係施設を訪問する「小・中学生平和大使ひろしま派遣事業」の実施(7月24日～25日) 	<p>特別な施策はしていないが、例年事業の中で、「被爆80年」を意識した内容とした(平和のつどいにおける被爆ギターコンサート、平和展における原爆被害等の疑似体験ができるVRゴーグル体験コーナー)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念黙とう(8月6日、9日、15日)の実施 平和のつどい(8月10日)の実施 平和展(知覧特攻平和会館パネル展示、基町高校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による「原爆の絵」展示等)(8月5日～11日)の実施
21 精華町	特になし。	学校教育の中で平和学習を実施	精華町平和祭典2025で「被爆体験家族伝承講話」と「ミニミニ原爆展」を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平和映画の上映 ドキュメンタリービデオの上映 戦争体験談文集展示 町内中学生による平和学習資料展示 写真展示 参加者による平和への祈りを込めた折鶴づくり
22 木津川市		<ul style="list-style-type: none"> 小学校で広島県へ修学旅行 中学校で広島県、長崎県、沖縄県へ修学旅行 小中学校で戦争体験、被爆体験の伝承講話の拝聴 人権学習 	戦没者遺族へのインタビュー動画制作・放映	
23 井手町	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 町内全小学校において広島への修学旅行を実施し、広島青少年センターにて被爆体験伝承講話を聞き、原爆ドームや平和記念資料館を見学しました。また、町内中学校において長崎への修学旅行を実施し、平和記念公園を訪れるなど平和について考える機会としています。 		本町における非核・平和に関する事業の検討・充実を図るため、毎年職員を平和首長会議の総会に派遣しております。
24 宇治田原町	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ●児童、生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や中学生を本町平和友好特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」を実施(長崎市では、現地中学校の平和記念集会に参加し、平和を通じた交流を行うなど幅広い平和学習を展開) ●学習の成果を広報紙に掲載するとともに、世代を超えて平和について考える場「平和のつどい」で発表 ●非核平和に関するパネル展、資料展を総合文化センターで実施。町立図書館では、平和に関する特別図書展示を行った。 ●児童・生徒および一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を総合文化センターに展示 ●非核平和の啓発物品を配布 	戦後80年という節目の年を迎え、改めて平和の尊さについて見つめ直すきっかけとして本町出身の戦死者の方の遺留品「寄せ書き日章旗」を借用し、総合文化センターに展示	広島・長崎に原子爆弾が投下された8月6日、9日および終戦記念日15日に黙祷(6日、9日は閉庁時間(日)のため黙祷なし)・半旗掲揚の呼びかけを行った。
25 和束町				ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター展を8月に実施した。
26 笠置町	特になし	特になし	行っていない	特になし
27 南山城村				特になし

自治体名	<p>5、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。</p> <p>・貴自治体の予算総額: (千円)</p> <p>・非核・平和関連予算額: (千円)</p>	<p>6、今年10月3日の原子力災害対策指針の「改正」によって、放射性物質を放出する事故において、UPZ(原発から5～30km)では「避難」ではなく「屋内退避」をすること、さらにPAZ(原発から5kmまで)においても「避難」について「最優先」という文言がなくなり、「屋内退避」がありうることが強調される表現になりました。</p> <p>貴自治体は、この「改正」についてどのように受け止めておられますか。また、住民避難計画の変更の予定があれば教えてください。</p>
1 京都府	<p>予算総額:1,029,881百万円(令和7年度当初予算) 非核・平和関連予算:非核・平和施策という分類をしていない</p>	<p>UPZにおける屋内退避については、令和7年10月3日の改正前の原子力災害対策指針においても、「段階的な避難やOILに基づく防護措置を実施するまでは、屋内退避を原則とする。」との運用が示されている。</p> <p>また、PAZにおいても「原則として、施設敷地緊急事態に至った時点で施設敷地緊急事態要避難者に対して、また、全面緊急事態に至った時点で全ての住民等に対して、避難を実施するが、避難よりも屋内退避が優先される場合に実施する必要がある。」との運用が示されているところであり、今回の改正による基本的な方針の変更はないと考えている。</p> <p>今回の改正は、屋内退避の位置づけや継続期間、避難への切替え、解除などの運用に関する事項が定められたものであり、その内容も踏まえ、必要に応じて、京都府地域防災計画原子力災害対策編や広域避難計画の改定について検討を進めることとしている。</p>
2 京丹後市	<p>予算総額:37,830,000(千円) 非核・平和: 1,016(千円)</p>	
3 伊根町	<p>予算総額 4,044,000千円 非核・平和関連 2千円</p>	<p>指針の改正内容に沿って適切に対応します。</p>
4 与謝野町	<p>予算総額:13,429,000千円 非核・平和: 7千円</p>	<p>見直す予定はない</p>
5 宮津市	<p>予算総額:12,815,597千円(当初) 非核・平和関連 96千円</p>	<p>本市においても、京都府での検討も踏まえ対応を考えていきたい。</p>
6 舞鶴市	<p>予算総額 当初 40,490,920千円 非核・平和関連予算 54,912千円</p>	<p>10月に改正された「原子力災害対策指針」や現在、案が示されている「防護措置としての屋内退避の考え方及びその運用について」は、福島第一原子力発電所事故において、避難行動に伴う多くの災害関連死が発生したという教訓を踏まえ、これまで定めなかった屋内退避の考え方や運用について、明確に規定されたものと認識しております。</p> <p>具体的には、遠方のため比較的被ばくが小さくなるUPZでは、リスクのバランスを取り国が判断して屋内退避を実施することや、全面緊急事態の時点で避難することが基本となるPAZにおいても、健康状態や自然災害等の個別の事情を考慮し、避難するリスクが高い場合は屋内退避を優先するなど、実態に即した柔軟な対応が可能となるよう改正されたものと考えております。</p> <p>今後の住民避難計画の改正に当たりましては、国の指針等の改正趣旨を踏まえ、国や府とよく相談し、上位計画である国や府の計画内容との整合を図りながら、市民の安全を最優先に改正してまいりたいと考えております。</p>

自治体名	5、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。 ・貴自治体の予算総額: (千円) ・非核・平和関連予算額: (千円)	6、今年10月3日の原子力災害対策指針の「改正」によって、放射性物質を放出する事故において、UPZ(原発から5～30km)では「避難」ではなく「屋内退避」をすること、さらにPAZ(原発から5kmまで)においても「避難」について「最優先」という文言がなくなり、「屋内退避」がありうることを強調される表現になりました。 貴自治体は、この「改正」についてどのように受け止めておられますか。また、住民避難計画の変更の予定があれば教えてください。
17 久御山町	予算総額: 9,820,000(千円) 非核・平和: 600(千円)	本町はUPZ範囲外のため、見直しの予定なし
18 城陽市	予算総額:34,760,000(千円) 非核・平和: 2,066(千円)	特になし
19 八幡市	予算総額:33,500,000(千円) 非核・平和: 930(千円)	本市は、京都府の地域防災計画に基づき、原子力災害対策を策定しており、本改正も、府との連携の上、検討してまいりたいと考えております。
20 京田辺市	予算総額:35,108,000千円 非核・平和: 2,513千円	範囲外のため該当なし
21 精華町	予算総額:18,370,000(千円) 非核・平和: 122(千円)	特になし
22 木津川市	予算総額:当初 36,543(千円) 非核・平和関連: 2(千円)	放射性物質による汚染状況に応じて、退避や避難の措置を実施することが重要と考えます。なお、本市市民の避難計画を変更する予定は現在のところございません。
23 井手町	非核・平和施策分として予算を計上していません。	見直す予定はございません。
24 宇治田原町	予算総額:5,688,000(千円) 非核・平和: 1,000(千円)	原子力災害対策指針の改正については、国の専門的知見やこれまでの検証結果を踏まえたものとして受け止めております。本町としましても、国や京都府が示す方針を踏まえながら、関係機関および近隣市町村と連携し、住民の皆さんの安全を最優先に必要な対策を取り組んでまいります。
25 和束町	予算総額 当初 3,991,300千円 非核・平和関連予算 一千円	『避難計画なし。』
26 笠置町	予算総額 当初 1,801千円 非核・平和関連予算 0千円	
27 南山城村	予算総額 3,185,832千円 非核・平和関連 0千円	

京都府内自治体における非核・平和施策の集計

設問1 政府に核兵器禁止条約の批准を求める決議または首長表明 ※ () 内数値は前年度
イ、表明した 11 (11) ロ、表明していない 16 (16) ハ、検討している 0 (0)
※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。

設問2 政府に核禁条約第2回締約国会議にオブ参加を求める議会決議、または首長表明
イ、表明した 0 (0) ロ、表明していない 27 (27) ハ、検討している 0 (0)
※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。

設問3 気候危機問題に関して

- ①貴自治体は、「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を
イ、表明した 20(20) ロ、表明していない 6(6) ハ、検討している 1(1)
※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日
- ②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を
イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している 22(20) ロ、「事務事業」を立案している 0(0)
ハ、両方とも立案していない 3(3) ニ、「検討中」その他 2(3)
※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。なお、すでに
データをお送りいただいている場合は、修正・変更が無ければ再送付は結構です。

③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。

各自治体が積極的に取り組み始めました。11自治体の施策を紹介します。

●与謝野町では太陽光発電・蓄電設備導入費補助事業。●宮津市・与謝野町は、共同で「気候非常事態平和学習宣言」を令和3年に表明。●綾部市では、令和4年度より「あやべゼロカーボン表彰制度」を創設。●福知山では、地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を結ぶなど、積極的多彩な再エネの普及促進を進めている。●亀岡市では、地域エネルギー会社の設立、プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例を制定、かめおかプラスチックゼロ宣言、かめおか脱炭素宣言、デコ活宣言など●京都市では、延べ床面積 300㎡以上の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。●向日市では、令和5年7月から向日市ゼロカーボン推進補助金交付事業を実施し、ゼロカーボン施策の推進を図っている。●長岡京市では、令和7年5月23日に公共交通事業者で構成される「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We'll」と協定を結び、J-クレジットプロジェクトを始めた。●京田辺市では、デコ活の推進。●精華町では、緑のカーテン・打ち水イベント・環境日記事業などに取り組んでいる。●木津川市では、木津川地球温暖化対策本部を設置。

設問4 非核平和重点施策

- ① 被爆者援護施策について
「被爆者団体との協議・支援」が 2(4)、「特になし」が 19(15)、「無回答」が 6(8)でした。
- ② 子どもたちへの平和教育施策について
「さまざまな取り組み(被爆・被災地訪問、展示、文集、見学など)」が 15(16)、「学校教育を通じて」が 4(6)、「特になし」が 3(2)、「無回答」が 5(3)でした。
- ③ その他
学校や市民対象に工夫をこらした取り組みが、16自治体でされていました。

設問5 非核平和施策の予算

「非核平和施策の予算計上されている」自治体は 22 (22)。その内訳は「前年より増額」10 (6)、「同額」5 (6)、「減額」7 (11)。無回答 5 (4) でした。

設問6 今年10月の原子力災害対策指針の「改正」において、UPZ(原発から5~30km)、PAZ(原発から5kmまで)での「退避」が変わりました。この変更について。
イ、対応を考える：9 ロ、必要ない：12 ハ、検討中：1 ニ、無回答：5

講評

2025 年度非核平和施策などのアンケート結果から

今年度も京都府内すべての自治体から本会の非核平和施策などに関するアンケートにご回答をいただきました。各自治体の担当者の方に厚くお礼を申し上げます。

非核・脱原発・気候危機打開の日本、自治体をめざして

自治体の使命は、住民に最も身近な行政主体として、住民の生命・健康・福祉・教育・生業を守り、暮らしやすい地域社会をめざすことにあります。もし、国の施策がこれに違背することがあれば、国に意見書（首長や議会決議）を突き付けて、住民を代表して改善を求めることも自治体の大切な役割です。

設問(1)(2)の核兵器禁止条約に関して

設問(1)の核兵器禁止条約の批准を求める決議または首長表明が、昨年と同じ11自治体に留まっています。設問(2)の核兵器禁止条約の締約国会議に参加を求める決議や首長表明も昨年同様にゼロとなっています。唯一の戦争被爆国の自治体として残念な実態と言えます。

設問(3)の気候危機問題に関して

「2050年ゼロカーボンシティ」宣言の表明は、昨年同様の20自治体に留まっていますが、環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」は両方とも立案した自治体が22自治体と昨年に引き続き前進しています。各自治体独自の取り組みは、従来からの補助金制度や宣言、表彰に加え、民間との協業、京都市のような、延べ床面積300㎡以上の建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置の義務付け、さらには「J-クレジットプロジェクト」や「デコ活」などの活用も進んできました。

設問(4)の非核平和重点施策に関して

「被爆者団体との協議・支援」している自治体が昨年の4から2自治体に減少したことと「被爆者団体との協議・支援」していない自治体が、昨年の15から19自治体に増えた実態から、自治体の「非核平和施策」の後退が進むのではと危惧されます。

学校での子どもたちへの平和教育施策が、「さまざまな取り組み（被爆・被災地訪問、展示、文集、見学など）」が昨年に16が15に後退しているのが気になります。

学校や市民対象に工夫をこらした取り組みが、16自治体でされていました。今年とくに目立ったのは広島・基町高校生の「原爆の絵」展示会、綾部市の核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけをされたことでした。

設問(5)の非核平和施策の予算に関して

非核平和施策の予算計上されている自治体は例年と同じ22自治体でした。予算の「前年より増額」「同額」「減額」自治体数は例年並みでした。隔年実施される行事の予算があり、毎年増減のある自治体もあります。

設問(6)の「原子力災害対策指針」の「改正」に関して

府北部が福井原発群に隣接しているため、今回の「原子力災害対策指針の改正」、とくに「屋内退避」問題に真剣に受け止める姿勢が読み取られます。一方、府南部ではUPZ（原発から5～30km）外であるためか、関心を示していません。

京都府内自治体の非核平和気候危機問題に関する代表的な指標

2025年11月28日現在

自治体名	議会決議				首長表明			住民へ
	非核自治体宣言	脱原発をめざす意見書	核兵器禁止条約の批准を求める意見書	ゼロカーボンシティ宣言	平和首長会議	北東アジア非核地帯条約への首長賛同	首長のヒバクシャ国際署名	ヒバクシャ国際署名などの呼びかけ
京都府	—	—	—	2020.2.11	◎	—	◎	—
京丹後市	2006.3.29	2011.9.30	2021.6月	2020.12.14	◎	◎	—	—
伊根町	1989.9.27	—	—	—	◎	—	◎	—
与謝野町	2007.3.29	2012.6.18	—	2020.3.4	◎	◎	◎	—
宮津市	1987.3.27	2011.9.26	—	2020.6.4	◎	◎	—	—
舞鶴市	1990.3.24	—	—	—	◎	—	—	—
綾部市	—	2011.7.1	2021.1.22	2021.9.6	◎	◎	◎	◎
福知山市	1987.9.25	2011.12.2	—	2021.2.26	◎	◎	◎	◎
南丹市	2007.12.21	—	—	2023.1.4	◎	—	—	—
京丹波町	2007.3.23	—	—	2022.3.23	◎	◎	◎	—
亀岡市	2010.8.7	—	2018.10.1	2021.2.15	◎	—	◎	—
京都市	1983.3.23	2012.3.27	2021.11.18	2019.5月	◎	◎	◎	—
向日市	1984.11.3	2011.9.27	2016.12.19	2022.10.1	◎	—	◎	◎
長岡京市	—	—	2021.12.13	2022.4.1	◎	—	◎	—
大山崎町	1995.12.20	2011.9.22	—	2020.9.25	◎	—	—	—
宇治市	1987.10.8	2011.10.18	2020.3.31	2022.3.25	◎	—	—	—
久御山町	1989.10.1	—	—	2024.6.5	◎	—	—	—
城陽市	1986.12.23	2011.9.29	—	2021.11.27	◎	—	—	—
八幡市	1982.9.28	—	—	2022.2.28	—	—	—	—
京田辺市	2011.3.20	2011.9.22	2017.9.28	2021.2.12	◎	—	—	—
精華町	1987.12.23	2012.6.26	2017.9.28	2024.6月	◎	—	—	—
木津川市	2007.10.3	2011.9.29	2019.6.28	2022.3.29	◎	—	—	—
井手町	1988.3.25	2011.6.29	—	—	◎	—	—	—
宇治田原町	1989.6.28	—	—	—	◎	—	—	—
和束町	1988.6.26	—	—	—	◎	—	—	—
笠置町	1988.12.16	—	—	—	◎	—	—	—
南山城村	1988.9.21	2012.6.15	2020.9.25	—	◎	—	—	—